日本建築学会大会学術講演梗概集
（関東） 2024 年 8 月

都市郊外における地域コミュニティ維持の要件と交流拠点施設の役割に関する研究
—別府市亀川地区の評価と全国の就労継続支援Ｂ型施設の取り組みの傾向—

正会員 ○西村 凌* 同 姫野 由香**
同 林 成峻*

拠点施設 持続性 コミュニティ
社会福祉施設 サステイナブルコミュニティ 都市郊外

1．研究の背景と目的

日本は，これまで成長を前提とした計画がなされ，急速な都市化が進行してきた。一方で，人口減少に加え，過疎化などの問題が深刻化している。特に，都市郊外では，若年層を中心に首都圏への人口流出が著しく，高齢化の進行により，自治活動の維持が困難になりつつあり，地域の交流の機会も減少している。これらの問題は，地域の持続性の衰退に影響を与えているとされている[1) 2)]。

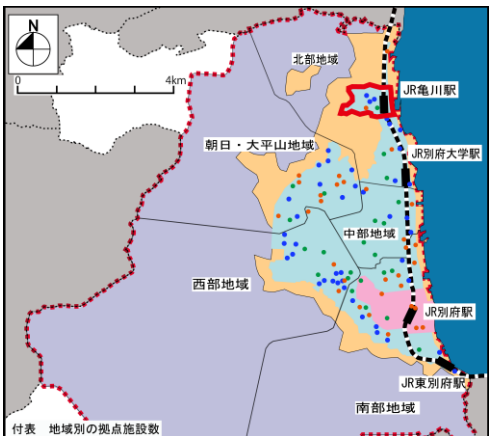
地域の持続性の衰退への対策として，国土交通省は，2015 年に国土形成計画に中山間地域や離島等における「小さな拠点」形成の事業を取り入れた。これ以降，拠点施設整備などによる地域交流の維持と促進により，持続可能な地域の形成を図っている[3)]。

このような拠点施設の整備[注 1)]の有効性について分析している既往研究[4) ~6)]は複数見られるが，地域持続性の観点から地域課題を明らかにし，地域コミュニティを維持するための取り組みの傾向を分析したものはみられない。

そこで，本研究では，都市論などにおけるサステイナブルコミュニティの構成要件を用いて，対象エリアを評価することで，都市郊外における地域課題を明らかにする。また，地域と関わりを持つ取り組みを実施している事例分析から，地域コミュニティの維持に効果的な拠点施設の取り組みを明らかにすることを目的とする。

2．研究の方法

本研究で用いる都市郊外におけるサステイナブルコミュニティの構成要件を定義し，その要件を用いて，対象エリアを評価することで，地域課題を明らかにする（4 章）。次に，厚生労働省により公開されている拠点施設の情報[7)]と施設運営者へのアンケート調査やヒアリング調査を基に，運営形態，交流活動の実態を把握し，対象エリアにおける地域コミュニティ維持のために拠点施設として求められる取り組みを明らかにする（5 章）。



付表 地域別の拠点施設数

	南部地域	西部地域	中部地域	朝日・大平山地域	北部地域
福祉施設	8	13	4	8	9
小・中学校	7	5	5	3	3
商業施設	13	4	4	8	4
合計	28	22	13	19	16

凡例
都市計画区域 市街化調整区域 市街化区域 居住誘導区域 都市機能誘導地区域
鉄道 JR駅 地区境界線 市境界線 商業施設 福祉施設 小・中学校 対象エリア

図 1 都市計画 MP における別府市の拠点施設分布

3．大分県別府市の概要

別府市における都市計画マスタープラン[8)]（以下，都市計画 MP）に定められている地域コミュニティに影響を与える拠点施設の立地と数を図 1 に示す。

北部地域では，JR 亀川駅周辺の医療施設や福祉施設の既存の施設を整備することによる「多様な交流・賑わいの創出」を目標としている[8)]。しかし，図 1 より，北部，朝日・大平山，中部地域は拠点施設数が 20 件未満と少なく，地域コミュニティ維持に課題があると考えられる。

そこで本研究では，都市郊外で地域コミュニティの維持を図る中，拠点施設や地域交流の不足が課題として考えられる北部地域の JR 亀川駅周辺を対象エリアとする。

4．都市郊外におけるサステイナブルコミュニティの構成要件と対象エリアの評価

4．1 サステイナブルコミュニティの構成要件

27 つの近代都市論で都市を構成する要件の傾向を分析した山村ら[9)]の研究では，多くの都市論に共通しているのは，「交通」「ゾーニング」「マネジメント」「規模」「境界」「オープン・スペース」「都市自足性」の 7 つの要件であることが明らかになっている。安藤ら[10)]は，7 つの集落地理学から集落構成の分析に用いられた要件として，「交通網」「土地」「境界」「建物配置」「共有地」の 5 つが共通であることを明らかにしている。

本研究では，市街地と中山間地域の両方の側面を持つ都市郊外における構成要件を定義するため，近代都市論[9)]と集落地理学[10)]に共通する【境界】【交通計画】【ゾーニング】【オープン・スペース】の 4 つが，最低限都市郊外に必要なサステイナブルコミュニティの構成要件（表 1）と定義し，これらを用いて，

表 1 本研究で用いる近代都市論と集落地理学に共通する 4 つの要件

共通する要件	交通計画	全体	交通循環網は,環状と放射状の道路で構成される。
		歩行圏	歩車分離を図るため,住区内に特別な道路体系を敷く。
	ゾーニング	中心性	地域の主要な建物は,地域の中心に配置されなければならない。 また,新しい建物だけでは無く,伝統的な建物との混在も重要である。
		住民の利用	地域住民が気軽に利用できる施設であるべきである。
	オープン・スペース		誰もがいつでも利用でき,住民にとって魅力的な広場, オープン・スペースが整備されるべきである。 共有の場として利用される神社・集会施設などや公共の場として利用 される学校や役所などとそれらの敷地である。
	境界		都市は幹線道路で周辺を取り囲まれ,緑地等の自然条件によって決定 されるグリーンベルト等で他の地域との境界を設ける必要がある。 地形条件や字などの自然発生的に生まれた境界と,グリーンベルトや 幹線道路などの人的に生まれた境界である。

The Requirements for Maintaining Local Communities and the Role of Communication facilities in urban suburbs: Evaluation of Kamegawa district Beppu City and Nationwide trends of Services at Type B facility for continued employment support

NISHIMURA Ryo, HIMENO Yuka, LIM Sungjun

対象エリアを評価する。

4．2サステイナブルコミュニティの要件を用いた対象エリアの評価

4．1 で定義したサステイナブルコミュニティの 4 つの要件（表 1）を用い，対象エリア（図 2）の地域構成を評価した結果，【ゾーニング】のみ要件を満たしていなかった。

拠点施設としての商業・福祉・医療施設は，対象エリアにある小学校を中心に半径400mの範囲内[注3)]（以下，範囲内）では16件，半径 400mの範囲外（以下，範囲外）には8 件立地している。そのため，範囲内では，小学校に一定の中心性が認められる。また，住宅数に対する拠点施設の割合をみると，範囲外（1．1%）は範囲内（4．4%）よりも低く（表 1），範囲外で拠点施設の必要性が指摘できる。

以上より，対象エリアでは小学校から半径 400mの範囲外での地域住民などが利用可能な拠点施設の整備が必要であることが明らかとなった。

5．都市郊外における地域交流維持の取り組み

小学校から半径 400mの範囲外には，2 つの交流施設が立地しており，それぞれの事業形態は①就労継続支援 B 型と，②子育て支援である（図 2）。既往研究[11)]から，ノーマライゼーションの観点から，障がい者も地域住民を含む多様な人と生活・活動する必要性が述べられている。これより，施設①は年齢性別に限定されない多様な拠点施設の候補になり得ると考える。

次に，厚生労働省により地域とつながりを持つ取り組みを実践している事例として公開された就労継続支援 B 型施設[7)]のうち，ヒアリング調査へ協力が得られた 15 件の施設が行っている地域と関わりを持つ取り組みの実態を表 3 に示す。

表 3 より，地域と関わりを持つ取り組みとして，就労継続支援 B 型施設の利用者以外にも一般利用できる飲食などの店舗を併設した施設が 15 件中 12 件と大半を占めている。

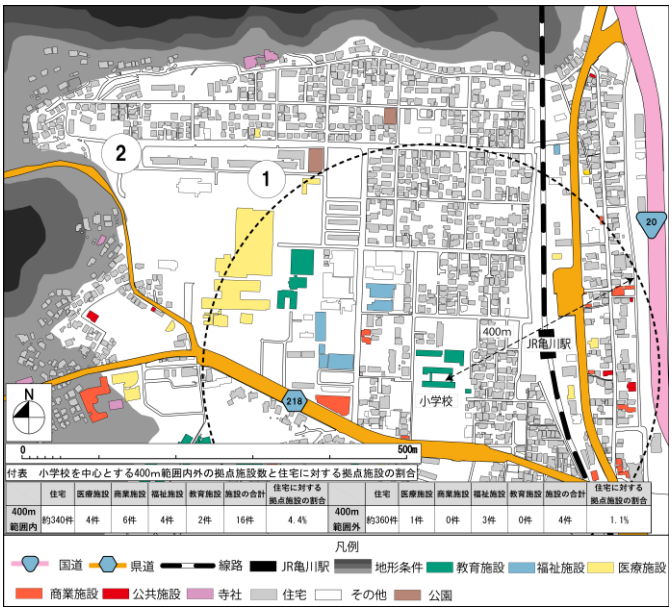


図 2　対象エリアの評価

また，地域住民に対する食事の宅配サービスを行っている事例も 15 件中 8 件と多い。

さらに，定期的に地域行事へ参加している事例は 15 件中 13 件確認でき，いずれも，施設で製造している商品を販売していた。また，施設利用者が地域内の銭湯や清掃作業所などで施設外就労を行うことで地域住民との関わりを持つ事例も 15 件中 10 件と多かった。

以上より，地域住民とつながりを持つ就労継続支援 B 型施設では，(1) 主要事業と併せて飲食店などの併設，(2) 地域住民への食事の宅配サービスの提供，(3) 地域行事への参加，(4) 施設利用者による施設外就労の実施，の 4 つの取り組みが多く行われていることがわかった。

表 2　就労継続支援Ｂ型施設が行う地域と関わりを持つ取り組み

	地域と関わりを持つ取り組み				
	一般利用できる飲食店の所有	地域住民への宅配サービス	地域行事への参加	施設外就労	地域行事での商品の販売
合計	12件	8件	13件	10件	10件

6．まとめ

本研究では，近代都市論と集落地理学から共通する地域構成要件を用いて，都市郊外におけるサステイナブルコミュニティの構成要件を【交通計画】【境界】【ゾーニング】【オープン・スペース】と定義した。定義した構成要件に基づき分析した結果，亀川地区では【ゾーニング】については要件が満たされていないことを明らかにした。

就労継続支援 B 型施設の事例から，(1) 就労継続支援Ｂ型施設以外に飲食店の併設 (2) 食事の宅配サービス (3) 地域行事への参加 (4) 施設利用者の施設外就労の 4 つの取り組みが，地域コミュニティ維持のために必要な要件であることが明らかになった。

【補注】

注 1）　地域コミュニティの活性化の取り組みでは，拠点施設の整備，空き家の利活用，公共交通の整備などのソフト・ハード面の両方の取り組みが見られ，様々な種類の事業が確認できた。

注 2）　本研究における拠点施設とは，立地適正化計画で都市機能誘導区域に必要となる施設に定められている医療，福祉，教育，商業施設のうち，別府市が誘導施設と設定している福祉，教育，商業施設とする。

注 3）　半径 400mは近代都市論の 1 つである近隣住区論の 1 街区の目安規模を参考とした。

【参考文献】

1）　国土交通省．都市部，地方部における地域コミュニティの衰退 https://www.mlit.go.jp/　（最終閲覧 2023/10/15）

2）　総務省国道政策局地方振興課（2007）「地域コミュニティの現状と問題（未定稿）」

3）　国土交通省国土政策局総合計画課（2014），「小さな拠点を活用した地域づくり」（最終閲覧 2023/11/01）

4）　山口健太郎，井上由起子，本間里見，陳晨，（2016）「地域交流拠点の時系列変化と活性化要因に関する研究―地域全体に地域交流拠点が面的に整備された福岡県大牟田市を事例として―」，日本建築学会，vol. 81，No. 723，pp. 1089-1099

5）　種村俊昭，杉山茂一，横山俊祐，（2009）「世代間交流施設における複合タイプ別の計画特性と運営者から見た交流実態」，日本建築学会，Vol. 74，No. 636，pp. 355-362

6）　出口寿久，群谷寿英，福田菜々，谷口尚弘，（2022）「地域運営組織における活動拠点としての社会教育施設の運営及び活用実態―小規模多機能自治推進ネットワーク会議会員を中心として―」，日本建築学会，vol. 87，No. 796，pp975-986

7）　厚生労働省，(2019)「生活介護事業所就労継続支援Ｂ型事業所実践事例集」（最終閲覧 2023/12/23）

8）　別府市（2011），「別府市都市計画マスタープラン（改訂版）」（最終閲覧 2023/12/7）

9）　山村宗一郎，姫野由香，佐藤誠治，甲斐一樹，（2011）「集落構成の変遷にみるサステイナブルコミュニティの理想」，日本建築学会九州支部研究報告，vol. 50. No. 3，pp. 513-516

10）　安藤万葉，姫野由香，牛苗，西悠太，林孝茂，(2017)「集落構成の変容にみるサステイナブルコミュニティの原則に関する基礎的研究－大分県姫島村北浦地区におけるケーススタディ　その１－」，日本建築学会大会学術講演梗概集（中国），F-1 分冊，pp. 1199-1200

11）　鈴木政史，(2009)「社会福祉施設における地域交流に関する研究」，長野大学紀要，Vol. 30，No. 4，pp. 31-41

*大分大学大学院工学研究科博士前期課程

**大分大学理工学部理工学科建築プログラム・准教授　博士(工学)

*Graduate Student，Oita Univ

**Associate Professor，Div.of Architecture，Dept,of Science and Technology，Faculty of Science and Technology，Oita University Ph.D